

板橋区障がい者計画 2030 及び 障がい福祉計画（第7期）・障がい児福祉計画（第3期）の進捗状況について

1 各計画について

障がい者計画は、障害者基本法に基づく、区の障がい者施策を総合的かつ計画的に推進するための基本計画であり、区民、関係機関、団体、事業者、区が、それぞれ自主的かつ積極的な活動を行うための指針となる計画である。「板橋区基本構想」及び「板橋区基本計画 2025」、「いたばしNo.1 実現プラン」の方向性を念頭に、関連する個別計画と調和を図りながら取組を進めている。計画期間は、令和6（2024）年度から令和12（2030）年度までの7年間としている。

障がい福祉計画・障がい児福祉計画は、それぞれ障害者総合支援法・児童福祉法に基づく、障がいのある人又は障がいのある児童の地域生活を支援するためのサービス基盤等に係る成果目標を設定するとともに、サービスの必要量を見込み、その提供体制の確保を図るための計画である。計画期間は、いずれも令和6（2024）年度から令和8（2026）年度までの3年間としている。

2 障がい者計画 2030 の基本理念・基本目標

（1）基本理念

つながり、支え合い、認め合い、自分らしく安心して暮らし続けられるまち

（2）基本目標

- 1 自分らしく生き生きとくらせるまち
- 2 安心して地域で暮らし続けられるまち
- 3 つながり、ともに支え合うまち

3 障がい者計画 2030 における重点項目別の主な実績

（1）重点項目1 相談支援の充実

番号	01	事業名	基幹相談支援センターの運営・機能充実		
担当課	障がい政策課				
事業概要	3 すべての人に 健康と福祉を 地域における障がい者相談支援の中核として、障がいがあっても住み慣れた地域で生活できるよう、関係機関との連携強化、相談支援事業者への支援、相談支援専門員の育成などを図ります。				
年度別計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9～12年度	
	相談支援事業者の支援 相談支援専門員の育成	相談支援事業者の支援 相談支援専門員の育成	相談支援事業者の支援 相談支援専門員の育成	事業継続	

《実績》

- 新任主任相談支援専門員を対象に区内の重層的相談支援体制をレクチャー
- 相談支援事業者へのモニタリング検証2件
- 地域ごとに主任相談支援専門員を割り当て担当地区の相談支援事業所をバックアップする体制の構築。

- 年8回主任相談支援専門員を集めた会議を開催し、令和7年度より実施予定の主任によるモニタリング検証の実施方法を検討。

番号	02	事業名	相談支援・障害児相談支援の充実		
担当課	障がい政策課				
事業概要	3すべての人に健康と福祉を  個々の状況に応じた適切な支援の確保を図るため、相談支援事業所による計画作成及びモニタリングによる継続的な支援を行います。また、相談支援事業所による計画作成を望む人がサービスを利用できるよう、板橋区地域自立支援協議会（相談支援部会）などを活用し、課題解決に向けた検討・対応を図ります。				
年度別計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9～12年度	
	質の向上に向けた 検討・対応	質の向上に向けた 検討・対応	質の向上に向けた 検討・対応	事業継続	

《実績》

- 相談支援事業所実務担当者連絡会（年8回）にて、相談支援専門員の質の向上を図る取組を実施。
- 相談支援部会（年3回）にて、相談支援・障害児相談支援の充実について検討。

番号	21	事業名	強度行動障がいの支援体制の構築		
担当課	障がい政策課				
事業概要	3 すべての人に健康と福祉を  強度行動障がいのある人が障がい福祉サービス等において適切な支援を受けることができるよう、支援ニーズの把握による支援体制の構築に向けた取組を進めます。				
年度別計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9～12年度	
	支援ニーズ等の把握・検討	支援ニーズ等の把握・検討	検討を踏まえ対応	事業継続	

《実績》

- 障がい者相談員へのヒアリングを実施。

番号	23	事業名	板橋区発達障がい者支援センター事業の実施・充実		
担当課	障がい政策課				
事業概要	3 すべての人に 健康と福祉を 成人期（概ね 16 歳以上）の発達障がい者に対する総合的な支援の拠点として、専門相談や社会参加支援、家族支援、関係機関との連携などを行うことにより、安定した日常生活又は社会生活が送れるよう自立と就労に向けた取組、安心して利用できる居場所づくりを行います。				
年度別計画	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 ～12 年度	
	検証・充実	検証・充実	検証・充実	事業継続	

《実績》

- 【専門相談】精神保健福祉士、心理士等による相談支援を実施。
- 【社会参加支援】発達障がいがある方を対象としたグループワーク、個別支援、選択制プログラム等を実施。
- 【家族支援】発達障がいがある方の家族を対象に福祉・医療ニーズに応じた学習会や日頃の悩みなどの相談、ほかの家族との情報交換を行う機会を提供。
- 【関係機関との連携】当事者、支援機関等が参加する運営委員会（令和 6 年度 3 回実施）にて、事業の課題や方向性を検討。

番号	24	事業名	子ども発達支援センター事業の実施・充実		
担当課	障がいサービス課				
事業概要	3 すべての人に 健康と福祉を  発達の偏りや遅れに心配のある乳幼児から概ね 15 歳までの児童生徒とその家族などを対象に、公認心理師、言語聴覚士、作業療法士、ソーシャルワーカーによる個別の面接相談を行うとともに、保護者向けの講座を開催し、家族などの子育てを支援します。				
年度別計画	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 ～12 年度	
	専門相談の 実施・充実	専門相談の 実施・充実	専門相談の 実施・充実	事業継続	

《実績》

- 専門相談利用人数 延 779 人
- 親支援研修 15 回開催 延 72 人参加

(2) 重点項目2 障がいのある子どもの療育・保育・教育の充実

番号	26	事業名	医療的ケア児等コーディネーターの配置		
担当課	障がいサービス課・健康福祉センター				
事業概要	3 すべての人に 健康と福祉を  医療的ケア児とその家族へ適切な支援を届ける医療的ケア児等コーディネーターを配置し、地区担当保健師などと連携することにより、障がい児支援の体制強化を図ります。				
年度別計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9～12年度	
	充実に向けた検討	試行実施	実施	事業継続	

《実績》

令和7年度より実施

番号	27	事業名	重症心身障がい・医療的ケア児等会議の運営		
担当課	障がいサービス課				
事業概要	3 すべての人に 健康と福祉を  重症心身障がい・医療的ケア児に対する支援に関し、地域課題や対応策について、継続的に情報共有や意見交換を行うための協議の場として設置した「重症心身障がい・医療的ケア児等会議」を活用し、必要な支援の検討と成長過程をつなぐ連携体制をとります。				
年度別計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9～12年度	
	検討・対応	検討・対応	検討・対応	事業継続	

《実績》

- 令和7年度開始の医療的ケア児等支援体制の構築について意見交換（2回）を行った。

番号	45	事業名	児童発達支援センターの機能充実		
担当課	障がい政策課・障がいサービス課				
事業概要	3 すべての人に 健康と福祉を  地域における障害児相談支援や関係機関などとの連携強化を図るため、中核的な療育支援施設である児童発達支援センターの機能充実を図ります。				
年度別計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9～12年度	
	検討	実施	実施	事業継続	

《実績》

- 児童福祉法の改正により、児童発達支援センターにおいて、地域の障がい児支援の中核的機能を担う役割を位置づけられたことから、区内センター（3か所）の支援体制や特性等の現状を確認し、中核拠点としての検討を行った。

番号	51	事業名	児童発達支援事業所の充実		
担当課	障がい政策課				
事業概要	3 すべての人に健康と福祉を  情報提供や相談業務などを通じて事業所（重症心身障がい児対応含む）の整備を促進するとともに、児童相談所設置市事務としての指導検査の中で、質の向上を図ります。				
年度別計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9～12年度	
	事業所連絡会実施 新設相談への対応 指導検査の実施	事業所連絡会実施 新設相談への対応 指導検査の実施	事業所連絡会実施 新設相談への対応 指導検査の実施	事業継続	

《実績》

- 事業所連絡会：3回開催 ※集団指導は第1回事業所連絡会で実施
- 新規相談対応：9件（新規開設事業所数：7か所）
- 実地検査：1か所

番号	52	事業名	インクルーシブ教育システム構築の推進		
担当課	指導室				
事業概要	4 質の高い教育を みんなに  特別支援教育に関する通常の学級の教員の専門性を高めるとともに、特別な支援を必要とする児童生徒に対して適切なアセスメントに基づく指導を実施することなどを通じ、できる限り通常の学級で学べることを追求しつつ、個別の教育的ニーズに応えられる多様な学びの場を選択できる体制の構築に取り組みます。				
年度別計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9～12年度	
	特別支援アドバイザーの派遣 アセスメント実施 専門家相談実施	特別支援アドバイザーの派遣 アセスメント実施 専門家相談実施	特別支援アドバイザーの派遣 アセスメント実施 専門家相談実施	事業継続	

《実績》

- 特別支援教育アドバイザー任用数：9人
- 個別的知能検査実績：596件
- 専門家相談実績：85件

番号	62	事業名	放課後等デイサービスの充実		
担当課	障がい政策課				
事業概要	3 すべての人に 健康と福祉を  情報提供や相談業務などを通じて事業所（重症心身障がい児対応含む）の整備を促進するとともに、児童相談所設置市事務としての指導検査の中で、質の向上を図ります。				
年度別計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9～12年度	
	事業所連絡会実施 新設相談への対応 指導検査の実施	事業所連絡会実施 新設相談への対応 指導検査の実施	事業所連絡会実施 新設相談への対応 指導検査の実施	事業継続	

《実績》

- 事業所連絡会：4回開催 ※集団指導は第1回事業所連絡会で実施
- 新規相談対応：16件（新規開設事業所数：8か所）
- 実地検査：2件

(3) 重点項目3 障がいのある人の就労の拡充

番号	66	事業名	板橋区障がい者就労支援センター（ハート・ワーク）の運営		
担当課	障がい政策課				
事業概要	8 働きがいも 経済成長も 障がい者の一般就労と職場定着を支援するため、関係機関との連携強化、職能訓練や情報提供、就職後の職場定着支援などを行うことで、障がい者が自らに合った仕事に就労できるよう、就労の機会拡大を図るとともに、就労の継続や定着の実現に向けた取組を進めます。				
年度別計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9～12年度	
	新規就職者 110 人 就職後 1 年以上の 職場定着率 90% 以上	新規就職者 115 人 就職後 1 年以上の 職場定着率 90% 以上	新規就職者 120 人 就職後 1 年以上の 職場定着率 90% 以上	事業継続	

《実績》

- 新規就職者 66 人
- 就職後 1 年以上の職場定着率 92.4%

番号	68	事業名	区における障がい者雇用（障がい者活躍推進計画）の推進		
担当課	人事課・障がい政策課				
事業概要	8働きがいも経済成長も  障がい者活躍推進計画に基づき、区職員の計画的な障がい者雇用に取り組むとともに、障がいのある人が活躍しやすい職場づくりや人事管理などによる雇用の質の確保を図っていきます。				
年度別計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9～12年度	
	障がい者雇用率の 向上 障がい者活躍推進 チームの運用	障がい者雇用率の 向上 障がい者活躍推進 チームの運用	障がい者雇用率の 向上 障がい者活躍推進 チームの運用	事業継続	

《実績》

- 新規採用職員を 8 人採用。
- 障がい者活躍推進チームにおいて、令和 7 年 2 月に電子会議を 1 回実施。

番号	69	事業名	チャレンジ就労の推進・拡充		
担当課	障がい政策課				
事業概要	8 働きがいも 経済成長も  障がいのある人の一般就労へのステップとなるよう、区役所において就労経験を積む機会を提供し、障がいのある人の自立支援を図っていきます。また、庁内各部署の業務を積極的に受注し、仕事の切り出しなどを通じて、職員の障がい理解の啓発につなげるとともに、業務の効率化に努めます。				
年度別計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9～12年度	
	採用枠の拡充に向けた検討	拡充	拡充	事業継続	

《実績》

- 新規雇用実績5人。(板橋区障がい者就労支援センター「ハート・ワーク」及び障害者就業・生活支援センター「ワーキング・トライ」の推薦による)
- 受入実習生7人。
- 庁内から依頼を受けた多岐にわたる軽作業に、チャレンジ就労職員が従事した。また、依頼課へ出向することもあった。

番号	72	事業名	作業所等経営ネットワーク支援事業の充実		
担当課	障がい政策課				
事業概要	8 働きがいも経済成長も  障がいのある人の就労と社会参加を通じて、就労継続支援B型事業所などの工賃向上を目的に、就労を支援する区内福祉施設のネットワークを構築し、各施設の自主生産商品の商品PRや製品販売、販路拡大、共同製品開発などの支援に取り組めます。 また、東京都と連携し、民間事業者の業務を各福祉施設が共同で受注する支援にも取り組めます。				
年度別計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9～12年度	
	総売上金 対前年度比5%増	総売上金 対前年度比5%増	総売上金 対前年度比5%増	事業継続	

《実績》

- LINE等SNSの運用。
- ECサイトの運用。
- 共同受注窓口の連絡会の参加。
- スマイルマーケットの総売上金額は721万円であり、前年度の635万円から約13.5%の増加となった。

(4) 重点項目4 多様な生活の場の整備

番号	31	事業名	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの検討・整備		
担当課	障がい政策課・健康推進課				
事業概要	11住み続けられるまちづくりを  精神障がい者が地域の一員として、安心して自分らしいくらしができるよう、医療、障がい福祉・介護、相談窓口、社会参加・地域の助け合い・普及啓発、住まいが包括的に確保されたシステムの構築に向けた検討・整備を進めます。構築にあたっては、保健・福祉・医療関係者による協議の場を活用し、地域課題の検討を行います。				
年度別計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9～12年度	
	課題整理	検討・対応	検討・対応	事業継続	

《実績》

【障がい政策課】

- 令和5年度から国の「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業」に参加し、広域アドバイザーの支援を受けながら検討会を4回開催。(コアミーティング3回、本会1回)
- 板橋区特定相談・一般相談連携機能強化支援事業補助金交付要綱を策定
- 精神障がい特性の理解を深めるため、職員向け研修を行った。(受講者：健康推進課2名、健康福祉センター9人、障がい政策課3人、障がいサービス課4人、福祉事務所17人、計35人)

【健康推進課】

- 「板橋区こころといのちの連絡協議会」及び「精神科医療機関間情報交換会」において、関係機関との情報共有及び意見交換等を行った。

番号	80	事業名	緊急時の相談支援体制の整備					
担当課	障がい政策課							
事業概要	11住み続けられるまちづくりを  基幹相談支援センター、委託相談支援事業、特定相談支援事業などにおいて、緊急時の支援を必要とする家庭と常時の連絡体制を確保し、サービスのコーディネートや必要な相談支援等を行う体制の整備に向け、検討・対応を図っていきます。							
年度別計画	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9～12年度	
	検証		検証を踏まえ 検討		充実		事業継続	

《実績》

- 区内特定相談支援事業所の拠点登録：新規1事業所。
- 「安心支援プラン」登録者：更新1人

番号	81	事業名	緊急時の受入体制の整備・充実		
担当課	障がい政策課				
事業概要	11 住み続けられるまちづくりを  介護者の急病や障がいのある人の状態変化などの緊急時の受入れや医療機関への連絡などの必要な対応を行う機能について、令和5（2023）年度に短期入所事業を開設した赤塚ホームに続く取組として、板橋キャンパス（都有地活用）に整備予定の短期入所施設において、受入枠を確保します。 また、受入枠の充実を図るため、民間の短期入所施設との連携、協力体制の確保を検討していきます。				
年度別計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9～12年度	
	板橋キャンパス 開設準備 民間事業所との 連携体制の確保 による充実	板橋キャンパス 開設準備 民間事業所との 連携体制の確保 による充実	板橋キャンパス 開設 民間事業所との 連携体制の確保 による充実	事業継続	

《実績》

- 都有地を活用した板橋キャンパス跡地活用事業（緊急時の受入れに対応可能な短期入所事業所の整備）において、施設整備に向けた住民説明会を開催したほか、都及び事業者との協議を重ね、開設に向けての準備を進めた。
- 区内短期入所施設の拠点登録：新規2事業所。

番号	82	事業名	一人ぐらしの体験の機会・場の確保		
担当課	障がい政策課				
事業概要	11 住み続けられるまちづくりを  地域移行支援や親元からの自立などにあたって、共同生活援助（グループホーム）などの障がい福祉サービスの利用や、一人ぐらしの体験の機会・場を提供する機能について、板橋キャンパス（都有地活用）に整備予定の共同生活援助施設（グループホーム）において、受入枠を確保します。 また、受入枠の充実を図るため、民間の共同生活援助施設との連携、協力体制の確保を検討していきます。				
年度別計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9～12年度	
	板橋キャンパス 開設準備 民間事業所との 連携体制の確保 による充実	板橋キャンパス 開設準備 民間事業所との 連携体制の確保 による充実	板橋キャンパス 開設 民間事業所との 連携体制の確保 による充実	事業継続	

《実績》

- 都有地を活用した板橋キャンパス跡地活用事業（体験枠を確保したグループホームの整備）において、施設整備に向けた住民説明会を開催したほか、都及び事業者との協議を重ね、開設に向けての準備を進めた。
- 地域生活支援拠点運営会議において、民間の共同生活援助施設との連携の可能性、協力体制の

確保を検討。

番号	83	事業名	専門的人材の確保・養成			
担当課	障がい政策課					
事業概要	3 すべての人に 健康と福祉を  医療的ケアが必要な人や行動障がいのある人、高齢化に伴い重度化した障がいのある人に対して、専門的な対応ができる人材の確保・養成を行う機能について、基幹相談支援センターを中心とした整備に向け、検討・対応を図っていきます。					
年度別計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9～12年度		
	実施状況を 踏まえた検証	充実	充実	事業継続		

《実績》

- 基幹相談支援センターにおいて、支援者向け専門的な内容の研修を実施した。
【医療的ケア】動画配信 視聴者数 27 人
【精神障がい】集合形式 全 2 回 参加者 計 12 人
【高次脳機能障がい】集合形式（支援者向け）参加者 32 人、（一般向け）参加者 21 人
【強度行動障がい】動画配信 視聴者数 98 人

番号	84	事業名	多様なニーズに対応できる連携体制の構築		
担当課	障がい政策課				
事業概要	地域の様々なニーズに対応できるサービス提供体制の確保や、社会資源の連携体制の構築などを行う機能について、基幹相談支援センターを中心とした整備に向け、検討・対応を図っていきます。				
年度別計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9～12年度	
	実施状況を踏まえた検証	充実	充実	事業継続	

《実績》

- 基幹相談支援センターにおいて、板橋区社会資源ガイドブック（短期入所版・共同生活援助版）を作成し、区内関係機関へ配布した。
- 基幹相談支援センターにて、連携体制の強化と連携先の拡充に向け、各種会議を企画・開催するとともに、既存の会議へ出席した。
相談支援事業所実務担当者連絡会の開催：年 8 回
板橋区地域移行支援連絡会の開催：年 4 回
医療、保健、介護分野の会議への出席（精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム検討会、板橋区在宅療養ネットワーク懇話会、小地域ケア会議）

番号	96	事業名	個別避難計画の作成・更新		
担当課	障がいサービス課・地域防災支援課				
事業概要	3 すべての人に 健康と福祉を  避難行動要支援者の個別避難計画を作成するとともに、年1回更新すること で、災害時のすみやかな避難を支援します。				
年度別計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9～12年度	
	実施	実施	実施	事業継続	

《実績》

- 個別避難計画作成：障がい分：48人、高齢者分：99人

(5) 重点項目5 差別解消・権利擁護の推進と地域交流の促進

番号	108	事業名	障がい者差別解消講演会の実施	
担当課	障がいサービス課			
事業概要	16 平等と公正を すべての人に  区民や支援者等を対象に、障がいを理由とした差別の禁止や、合理的配慮などについて学ぶ機会として講演会を実施し、障がい及び障がいのある人への理解促進を図ります。			
年度別計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9～12年度
	実施	実施	実施	事業継続

《実績》

- 障がい者福祉センターと共催で、区民向け障害者差別解消法セミナーを実施し、併せて動画配信を行った。(会場開催：22人受講、動画配信：42人申込)

番号	109	事業名	職員への障がい者差別解消研修の実施		
担当課	障がいサービス課				
事業概要	16 平等と公正を すべての人に  各種研修等の機会を通じ、障がいを理由とした差別の禁止や合理的配慮などについて学ぶ機会を提供し、障がいのある人への対応の充実に取り組みます。				
年度別計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9～12年度	
	実施	実施	実施	事業継続	

《実績》

- 全職員への障害者差別解消法の周知
- 出前講座にて職場内研修を実施（年回15回・494人受講）
- 低層階窓口研修の実施（年1回）

番号	112	事業名	虐待防止のための研修及び講演会の実施		
担当課	障がいサービス課				
事業概要	16 平等と公正を すべての人に  障がい者虐待の防止と対応について、障がい者福祉施設や支援事業所などの職員向けに研修及び講演会を実施するほか、事業所説明会や連絡会などにおいて学ぶ機会を提供し、障がい者虐待への適切な対応の確保と、虐待の起こらない環境の醸成に努めます。				
年度別計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9～12年度	
	実施	実施	実施	事業継続	

《実績》

- 基幹相談支援センターと共催で、障がい福祉サービス提供事業者向け障がい者虐待防止研修を実施した。（年1回）
- 障害者総合支援法関係事業所説明会において、障害者虐待防止法について説明を行った。（年1回）
- 障害者総合支援法関係事業所説明会、放課後等デイサービス事業所連絡会において、障害者虐待防止法について、説明を行った。（年1回）

番号	118	事業名	成年後見制度の利用促進		
担当課	おとしより保健福祉センター・障がいサービス課				
事業概要	3すべての人に 健康と福祉を  成年後見制度利用促進基本計画に基づき、判断力の不十分な認知症高齢者や障がいのある人の権利や財産を守るため、成年後見制度における利用支援を行います。 また、区民向けに成年後見制度の講演会や、支援関係者向け説明会を開催するなど成年後見制度の普及を図ります。				
年度別計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9～12年度	
	区民向け講演会の開催2回 支援関係者向け説明会の開催10回	区民向け講演会の開催2回 支援関係者向け説明会の開催10回	区民向け講演会の開催2回 支援関係者向け説明会の開催10回	事業継続	

《実績》

- 区民向け講演会の開催：2回
- 支援関係者向け説明会の開催：14回

番号	119	事業名	障がい者理解促進事業の実施		
担当課	障がい政策課				
事業概要	10人平等の平等をなくそう  障がい当事者を講師とし、小・中・高・大学及び町会・自治会、各種団体などに向けた福祉体験学習を実施するとともに、ふれあいコンサートなどの交流を行うことにより、障がいに対する区民の理解を深め、地域におけるノーマライゼーションの普及、促進を図ります。				
年度別計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9～12年度	
	3,800人	4,100人	4,400人	事業継続	

《実績》

- 参加人数合計：3,162人
- 福祉体験学習：29回 2,335人
 - 区民交流：3回 810人
 - 研修会：1回 17人

番号	124	事業名	コミュニケーション支援機器等の活用の促進		
担当課	障がい政策課・I T推進課				
事業概要	3 すべての人に 健康と福祉を  区公共施設の窓口や会議等で、障がいのある人と円滑にコミュニケーションを行うため、I C Tによるコミュニケーション支援機器等の活用を促進します。				
年度別計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9～12年度	
	試験導入	検証	検証結果を 踏まえた検討	検討結果反映	

《実績》

- 令和6年4月よりコミュニケーション支援機器（タブレット端末及び透明ディスプレイ）5台導入。（戸籍住民課・板橋福祉課・赤塚福祉課・志村福祉課・障がい政策課に各1台設置）
- 職員向け操作説明会や体験会の実施等で機器利用について周知。
- 機器の利用者への満足度調査（随時）、常設部署等へのアンケート調査（年3回）を実施。

4 障がい福祉計画（第7期）の実績

(1) 障がい福祉サービス

		単位	令和6年度		
			見込量	実績	達成率
訪問系サービス	居宅介護	人／月	1,136	1,070	94%
		利用時間／月	13,858	13,116	95%
	重度訪問介護	人／月	157	136	87%
		利用時間／月	20,340	19,260	95%
	同行援護	人／月	207	222	107%
		利用時間／月	4,466	4,948	111%
	行動援護	人／月	7	13	186%
		利用時間／月	126	226	179%
	重度障害者等包括支援	対象者数	0	0	—
日中活動系サービス	生活介護	人／月	986	969	98%
		人日／月	18,668	18,404	99%
	自立訓練（機能訓練）	人／月	10	4	40%
		人日／月	110	54	49%
	自立訓練（生活訓練）	人／月	66	48	73%
		人日／月	1,165	764	66%
	就労選択支援	人／月	—	—	—
	就労移行支援	人／月	236	231	98%
		人日／月	3,844	3,771	98%
	就労定着支援	人／月	128	150	117%
	就労継続支援（A型）	人／月	70	78	111%
		人日／月	1,316	1,425	108%
	就労継続支援（B型）	人／月	985	1,014	103%
		人日／月	15,626	15,627	100%
	療養介護	人／月	80	75	94%
	短期入所（福祉型）	人／月	365	353	97%
		人日／月	1,855	1,915	103%
	短期入所（医療型）	人／月	28	33	118%
		人日／月	155	174	112%
サービス 居住系	自立生活援助	人／月	11	3	27%
	共同生活援助	人／月	571	587	103%
	施設入所支援	人／月	373	380	102%
相談支援	計画相談支援	人／月	693	659	95%
	地域移行支援	人／月	9	8	89%
	地域定着支援	人／月	18	15	83%

(2) 地域生活支援事業

		令和6年度		
		見込量	実績	達成率
理解促進研修・啓発事業				
	福祉体験学習・区民交流会・研修会（人）	3,800	3,162	83%
成年後見制度利用支援事業				
	区長申立（件）	9	3	33%
	報酬費用助成（件）	186	160	86%
意思疎通支援事業				
	手話相談員設置事業（設置者数）	8	8	100%
	手話通訳者・要約筆記者派遣事業（人）	4,260	4,116	97%
	公文書点字化サービス	実施	実施	実施
日常生活用具給付等事業				
	介護・訓練支援用具（件）	39	35	90%
	自立生活支援用具（件）	87	90	103%
	在宅療養等支援用具（件）	78	66	85%
	情報・意思疎通支援用具（件）	136	96	71%
	排せつ管理支援用具（件）	9,282	8,271	89%
	居宅生活動作補助用具（件）	13	5	38%
手話奉仕員養成研修事業				
	手話講習会終了者数（人）	200	205	103%
移動等支援事業				
	実施事業所数	343	369	108%
	年間延利用者数（人）	10,721	9,752	91%
	年間延利用時間数（時間）	108,477	101,651	94%
地域活動支援センター機能強化事業				
Ⅰ型	実施箇所数	3	3	100%
	実利用者数（人）	219	399	182%
Ⅱ型	実施箇所数	5	5	100%
	実利用者数（人）	206	208	101%
Ⅲ型	実施箇所数	0	0	—
	実利用者数（人）	0	0	—
日常生活支援				
	日中一時支援（日/年）	334	233	70%
	訪問入浴サービス（日/年）	1,500	1,455	97%
社会参加促進事業				
	スポーツ・レクリエーション教室等	実施	実施	実施
	文化芸術活動振興（障がい者週間記念行事）	実施	実施	実施
	点字・声の広報等発行	実施	実施	実施
	自動車運転免許取得費の助成	実施	実施	実施
	自動車改造費の助成	実施	実施	実施
権利擁護支援				
	障がい者虐待防止対策支援	実施	実施	実施
就業・就労支援				
	知的障がい者職親委託	実施	未実施	未実施

5 障がい児福祉計画（第3期）の実績

		単位	令和6年度		
			見込量	実績	達成率
通所系サービス	児童発達支援	人／月	1,107	1,087	98%
	居宅訪問型児童発達支援	人／月	1	2	200%
	放課後等デイサービス	人／月	1,193	1,285	108%
	保育所等訪問支援	人／月	120	91	76%
居住系サービス	福祉型障害児入所施設	人／月	12	11	92%
	医療型障害児入所施設	人／月	15	13	87%
支援相談	障害児相談支援	人／月	137	144	105%